

ベネズエラの最新動向(4月1日~4月13日)

I. 政治・経済

1. 2006年のFONDENへの資金供与は約100億ドルに上る見通し

- ベネズエラ中銀は、2005年に設立された FONDEN(国家開発基金)に対し、同年60億ドルの資金供与を行なったが、2006年は中銀からの供与に加え、PDVSAが直接供与する分も含め合計約100億ドルの資金が FONDEN に供与されると見られている(中銀、PDVSA はそれぞれ42億ドル、60億ドルを提供する模様)。
- FONDEN の資金は国家予算に計上されず、チャベス大統領が恣意的に使用することが出来るが、ベネズエラでは中銀の資金や PDVSA による石油収入の使途が昨今不透明度を増している。

II. 外交

1. エルサルバドルの地方政府レベルとの協力合意締結

- PDVSA のプレスリリースによると、PDVSA のマーケティング関連子会社 PDV Caribe は、本年4月5日、ベネズエラ産の燃料をエルサルバドルに輸出するため、管理、販売等の業務にかかる JV 契約を Enepasa(エルサルバドルの22市町村が設立したアソシエーション)と締結した。
- 原油等 100,000b/d を Enepasa に対し優遇条件で販売する内容となっている。
- この件に関する覚書の調印は、本年3月20日、PDVSA とエルサルバドルの市町村代表との間で行なわれた。ベネズエラにとっては史上初の国家レベルでないエネルギー協力合意となった。

2. ニカラグアに対する協カスキームの始動

- ベネズエラの国営石油化学企業 Pequiven は、4月6日、1万トンの尿素肥料を同国へ送った。ニカラグアの協同組合連合である NicaraCorp が受領する。
- Pequiven の発表によると、今後同社が NicaraCorp へ毎年から2万トンの尿素肥料を提供する代わりに、NicaraCorp が今後2年間ベネズエラにコーヒー、シリアル、家禽類に関するテクニカル・アシスタンスを提供する模様。

3. PDVSA、インド政府と原油供給につき合意

- PDVSA のプレスリリースによると、同社はインド政府との間で、月間200万バレル(日量換算約65,000 b/d)の原油を供給することで合意した。ベネズエラの輸出先の多様化戦略の一環であるとの説明。
- インド向け輸出のためのタンカーは、既に本年2月1日、200万バレルの重質原油を積み、ベネズエラの Anzoategui 州ホセ港を出港している他、4月1日にも同規模の出港があった。

4. チャベス大統領、米国大使の召還を警告

- ブラウンフィールド在ベネズエラ米国大使は 4 月 9 日、ベネズエラの貧民街で野球用品を配布したところ、住民らに囲まれ生卵が大使の護衛車に投げつけられるなどの騒ぎに発展。
- これを受けて同日、チャベス大統領はブラウンフィールド大使の行動を挑発行為であると非難、大使の召還を警告した。大使の一連の行動は、ベネズエラ当局に事前の届出がなかった模様。
- 米務省は、今回のような事件は両国の外交関係の悪化に繋がりにかねないとの懸念を表明。ベネズエラと米国は本年 2 月外交要員の召還合戦を繰り広げた経緯がある。

III. 石油セクター

1. JV への移行に応じなかったTotalとEni が操業する油田が国家管理下に

- チャベス政権はベネズエラの 32 の油田で生産委託契約を締結していた外資系石油会社に対し、本年 4 月 1 日の期限までに PDVSA が 60%以上の株式を保有する合弁会社(JV)へ移行するよう求めてきた。
- これに対し 3 月 31 日、Repsol(西)、BP(英)、Shell(英蘭)を始め、日本勢の帝国石油、中国 CNPC 等 17 社が移行を進めるための覚書に調印。
- 一方 Total(仏)、Eni(伊)はこれに応じなかったため、同 2 社の操業する油田が 4 月 3 日までに一時的に政府の管理下に置かれた。
- この他、移行に強く反対していたエクソンモービル(米)と Statoil(ノルウェー)については、既に操業していた油田の権益を Repsol(西)等に売却し、撤退の道を選択している。
- Total については 3 月 29 日、ベネズエラの過去に遡及する所得税支払要求に応じた他、ベネズエラ政府と 4 月 7 日に協議を行なうなど、今後友好的な解決もありうると見られているが、Eni は所得税の支払いについてもかねてから拒否を続けており、司法的解決に訴える可能性も高いとみられている。

2. Citgo・Lyondell、共同経営の製油所(テキサス州)の売却を発表

- Citgo(PDVSA の子会社、米国法人)、米石油化学大手の Lyondell は 4 月 6 日、米テキサス州ヒューストンで共同経営する Lyondell-Citgo 製油所(LCR)を売却することで合意した。
- Lyondell は 2003 年、ベネズエラにおけるゼネストにより PDVSA からの石油供給が一時停止した件で Citgo に対し訴訟を起こしていたが、Lyondell および PDVSA は 4 月 6 日付けのプレスリリースで同問題が和解に至った旨発表している。
- 売却決定理由には、同訴訟等の問題のみならずチャベス大統領および PDVSA が同製油所に対する割引価格での重油販売に予てから不満を持っていたこともあると見られる。

3. 外資系石油会社への税率がさらに引き上げられる可能性

- ベネズエラでは最近外資系石油会社との新たな操業契約の合意が成立したばかりだが、モマー・エネルギー石油副大臣は 4 月 10 日、ベネズエラにおける外資系の石油会社に対するさらなる税率の引き上げを示唆。

- 先日の新しい操業契約では、ロイヤリティーが 16.7%から 33.3%に、所得税が 34%から 50%に引き上げられ、当該税率に関しては 5 年間据え置くことが合意されていた。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。